

ビジネスと企業



- 企業の目的とはなんだろう？
- どんな種類の企業があるのだろう？
- 企業の組織はどうなっているのだろう？

1 ビジネスの担い手である企業

ビジネスの担い手は、多くの場合、組織をつくってビジネスを行いますが、この組織を企業といいます。ここでは、企業についてみてきましょう。

1 企業の役割とは

企業とは、ビジネスを行いたい人（事業主）が、必要な資金を集め、工場や店舗などの施設を用意し、原材料や商品を仕入れ、従業員（労働力）を雇い入れてビジネスを行う組織体です。

企業が社会で果たしている役割とはなんでしょうか。企業の第一の役割は、よい商品をつくり、それを提供して社会に貢献することです。また、従業員を雇用し、賃金を支払って、その生活を安定させること、利益を出して税金を納めることも重要な役割です。

このようなビジネスは、継続していくことを社会から期待されています。企業は長期に存続、成長していくことが大切なのです。存続、成長するためには、ビジネスに必要な費用を上回る収益を上げ、利益を出さなくてはなりません。そのために、企業は消費者のニーズを満たす商品を提供し、新たなビジネスを創造して、新しいニーズを生み出すことをめざしています。

企業は長期に存続、成長していくことが社会から求められているんだね。



2 経営理念や起業家精神を大切に

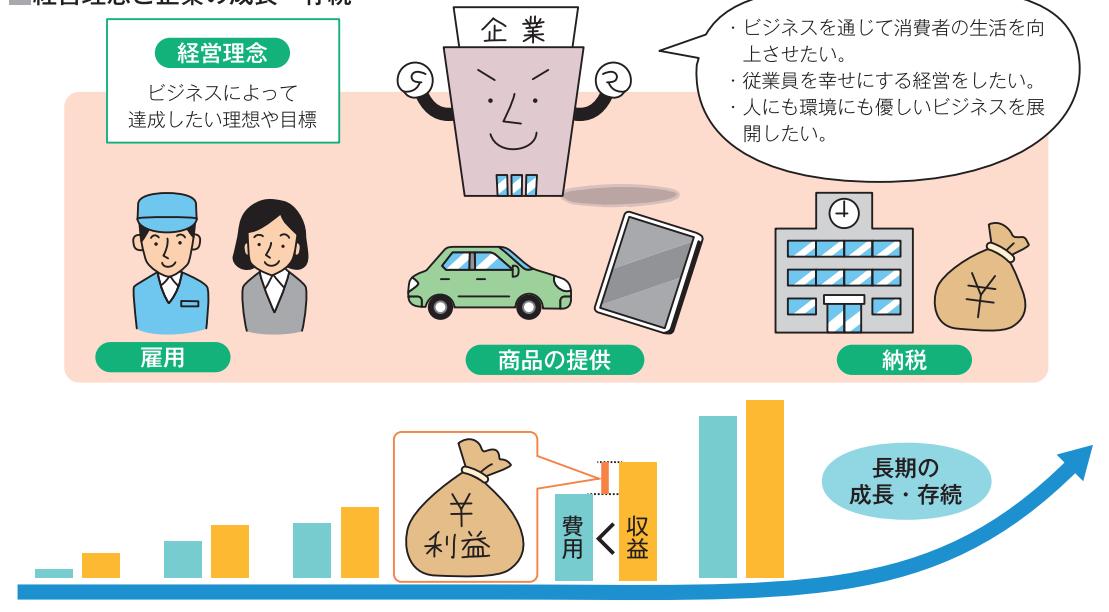
企業が存続、成長するためには、経営理念をもつことが大切です。経営理念とは、ビジネスの世界で達成したい理想や目標のことです。つまり、「こんなビジネスで社会に貢献したい」「こんな経営でお客

5 様や従業員を幸せにしたい」といった思いのことで、企業を構成する人々の行動指針となります。経営理念がなければ、企業がめざすべき道が定まらず、利益を出せば何をしてもよい、ということにもなりかねません。そのため、経営理念は経営者だけでなく、企業を構成する一人ひとりが共有することが大切です。

10 また、企業や社会が発展するためには、新しいビジネスの創造も大切です。現在世界的に活躍している企業も最初から大企業であったわけではありません。中小企業からはじまり、創業者の強いリーダーシップのもと、創造的な技術やアイディア、革新的な経営によって激しい競争を勝ちぬき成長したのです。この新しいビジネスをほかに先がけて行って、大きく発展させた人を起業家といいます。

15 「起業」という場合、個人で新たに店を出したり、会社を設立したりすることが多いのですが、社内起業という方式で、従業員に資金を提供し、新しい事業を起こすこともあります。そして、現在ある企業でも「自らが経営者となって会社を運営したい」「起業をしたい」という熱意、「起業家精神」をもった人がのぞまれています。活発な起業は、市場に競争を生み、経済を活性化させ、それが企業やわたしたちの生活を豊かにしていくことへもつながります。

■経営理念と企業の成長・存続



① 一個人が出資者と経営者を兼ねる企業で、出資者は無限責任を負います。鮮魚店・青果店などの小規模な小売業者などに多くみられ、家族などごく少数の従業員を雇用している程度です。

② 責任の範囲には、無限責任と有限責任があります。会社が倒産した場合、無限責任は、出資額だけでなく事業に関係のない私財を投げ出してまで責任を負い、有限責任は、出資額を限度として責任を負います。

3 企業の種類

企業には、さまざまな種類があります。企業は、出資者がだれであるかによって、**私企業・公企業・公私合同企業**に分けられます。
私企業は、個人や民間の集団によって出資された企業であり、公企業は国や地方公共団体が出資して設立する企業です。公私合同企業は、国や地方公共団体と、民間との合同出資で設立される企業です。⁵

私企業は、**個人企業**と**共同企業**に分けられ、共同企業は出資にともなう責任の範囲や経営のあり方によっても分けられます。ここでは、私企業のうち、**株式会社**を中心に学習します。



コラム

公企業と公私合同企業

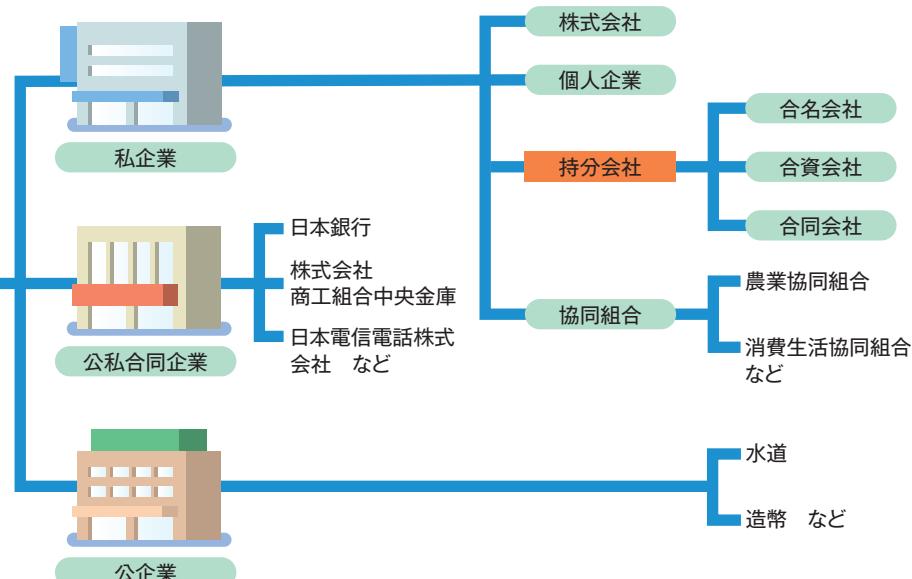
10

公共の利益のために必要な事業のうち、独占の弊害を避けるため私企業にまかせられないものや、私企業では成り立たないものなどについて、公企業の形態がとられます。たとえば水道事業、国債・紙幣の印刷などがあります。これに対し、公私合

同企業は、公共の利益も重視しますが、公企業の形態をとるほどではなく、迅速な意思決定を必要とする事業などを営む場合に設立されます。日本銀行は、国が 55%、民間が 45% を出資する公私合同企業です。

15

企業の種類



1 株式会社

株式会社は、営む事業の規模を問わない、最も一般的な企業です。

1 株式会社のしくみ

株式会社の出資者を**株主**といいます。株主は、事業利益などの配当を請求したり、株主総会で議決したりする権利をもちますが、その地位は、**株式**を取得することによって得られます。^{*1} 株主の責任は、払い込んだ株式の価額を限度とする有限責任で、株主は、株式を他人に譲渡することによって、その地位を^{*2} 退くことができます。なお、株式会社が発行する株式の総数は**定款**で定めることになっています。

2 株式会社の機関

株式会社を運営する機関には、株主総会、取締役・取締役会、監査役などがあります。このうち、株主総会と取締役は設置する必要がありますが、その他の機関は、一定の制限のなかで、会社の必要度に応じて、自由に設置することができます。

株主総会は、最高の意思決定機関で、取締役を選任したり、事業経営の基本方針を決定したり、取締役から業務執行状況などの報告を受けたりします。

取締役会は、取締役によって構成され、業務執行の方針を決定し、その執行を監督します。業務執行は、代表取締役や業務担当の取締役によって行われます。

Word

*1 株式

株主の権利または地位のことです。

Word

*2 定款

企業などの目的・商号・本店所在地・業務執行などについての基本規則を定めたものです。

- ① 会社の業務執行に関する意思決定や監督を行います。

株式会社の最高の意思決定機関は株主総会なんだね。



■株式会社の経営のしくみ

経営方針を決めるしくみ

取締役会

- 業務執行の方針を決定
- 業務執行の監督



株主総会

- 取締役と監査役を選出
- 経営の基本方針を決定



- 業務執行および会計処理の監査



実際に仕事をするしくみ

取締役



監査役は、業務執行および会計処理が適正に行われているかどうかを監査する機関で、株主総会で選任されます。

① 所有と経営の分離ともいいます。

② 会社法に規定された会社のうち、合名会社・合資会社・合同会社の総称であり、これらの会社の出資者である社員の地位を持分とよぶことに由来します。

③ 少数の出資者で構成され、出資者が自ら経営にあたる企業です。出資者は社員とよばれ、無限責任を負います。

④ 少数の出資者（社員）で構成され、無限責任社員と有限責任社員がいます。

⑤ 出資者は有限責任で出資比率にかかわらず、利益や権限の配分を出資者どうしの相談により決めることができます。

⑥ 出資者を組合員といいます。

比較的小規模な株式会社では、保有する株式の多い大株主が取締役になって経営にあたりますが、会社の規模が大きくなると、株主と経営者はわかれ、経営は専任の経営者にゆだねられるのが一般的です。これを出資と経営の分離といいます。

2 その他の会社

株式会社以外の会社には、持分会社である合名会社・合資会社・合同会社があります。株式会社に比べ、設立手続きが容易で、組織が簡素化でき、経営の自由度が高いなどの利点もありますが、規模が小さく、認知度も低いため、その数は非常に少なくなっています。

3 協同組合

協同組合は、経済的に弱い立場にある中小商工業者・農林水産業者・消費者などが、相互扶助の精神で協力してつくる企業形態です。農業協同組合や消費生活協同組合などがあります。

一定の額以上の出資をすれば、だれでも自由に組合員になれ、また、自由に脱退できます。組合員は有限責任を負います。組合員の議決権は出資額の多少にかかわらず、一人1票です。利益が出れば、出資額に応じて、組合員に配当されます。組合の運営は、総会で選ばれた理事が行い、会計の監査は監事が行います。

企業の種類と特徴

種類	出資者	出資者の責任の範囲	出資と経営	特徴
個人企業	経営者個人	無限責任	出資者と経営者が同一	小規模の小売業者向きの企業
株式会社	多数 ^① の出資者（株主）	有限責任	出資と経営の分離が可能	営む事業の規模を問わない最も一般的な企業
持分会社	合名会社	1名以上の少数の出資者（社員）	無限責任	創業が古い酒造、醸造零細企業など、ごく少数
	合資会社	2名以上の ^② の少数の出資者（社員）	無限責任と有限責任	株式会社や合同会社への組織変更が進み、ごく少数
	合同会社	少数の出資者（社員）	有限責任	株式会社に比べ設立手続きや組織が簡易だが、認知度が低い
協同組合	多数の出資者（組合員）	有限責任	組合員の相互扶助	中小商工業者、農林水産業者、消費者などの相互扶助

* 1 1名以上の出資で設立が可能だが、多数の出資者を集めやすい。

* 2 1名以上の無限責任社員と1名以上の有限責任社員により設立が可能。

企業はビジネスを行うためにどのように経営組織をつくるのでしょうか。経営組織とは、従業員を適材適所に配置し、業務を分担させるとともに、その業務を全体としてまとめるしくみです。経営組織を適切につくって、運営させることが、事業の効率化や発展に必要です。ここでは、企業の経営組織について学んでいきましょう。

1 組織の発展

1 創業期の組織

ビジネスに必要な業務には、開発・仕入れ・製造・販売など、売上に直接かかわる業務と、それらを支援する経理や人事などの業務があります。

会社ができて間もないころは、経営者がすべての業務を一人で行なうこともあります。企業が成長して仕事量が増えると、一人では運営しきれなくなります。そこで従業員を雇い、業務を分業する必要があります。経営者や従業員がそれぞれの業務に専念し、ますます売上が伸びていけば、さらに従業員が必要となってきます。

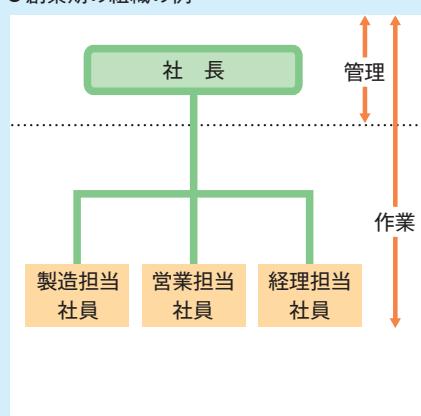
また、従業員が多くなると、経営者が一人で従業員を管理することが難しくなるので、経営者と従業員の間にたって、従業員をまとめる管理者を置くことになります。

組織をつくることで、分業できるんだね。

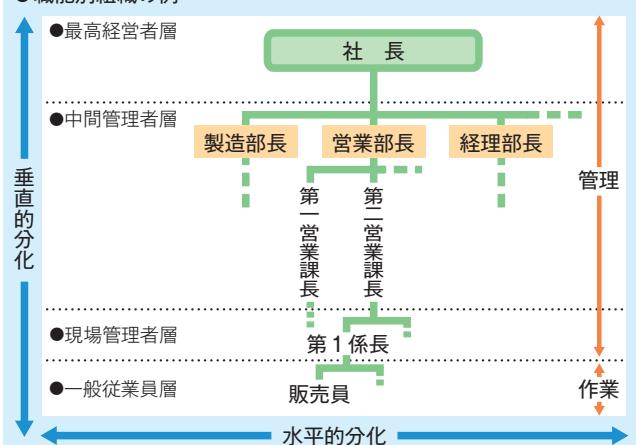


組織の発展

●創業期の組織の例



●職能別組織の例



2 職能別組織

Word

*1 水平的分化

仕事の分化に応じて組織が分化することを、水平的分化といいます。

Word

*2 垂直的分化

このような管理の階層による細分化を、垂直的分化といいます。

① 機能別組織ともいいます。

企業の規模や業種の違い、経営戦略の変更によって組織も変わっていくんだね。



② このような組織を事業部制組織といいます。

分業が進むと、開発・仕入れ・製造・

販売などの業務ごとに部署が設けられ

ます。そして、各部署の管理は部長や課長、さらに係長や主任などの管理者により行われ、従業員は管理者の指示のもと業務を行うと

いうように階層が細分化されてきます。このように製造や販売とい

うた職能ごとに階層化された組織を**職能別組織**といいます。たん

5 製造担当者は製造部に、営業担当者は営業部というように、同じ業務をす

る従業員が同じ部署に集まるため、技能や知識を共有化しやすく、

専門性を高めやすいという利点があります。

2 さまざまな組織と経営戦略

10

企業の規模が大きくなると、製品の種類や事業の数も増えてきま

す。こうなると経営者がすべての事業の意思決定を行うには時間が

かかり、効率が悪くなることがあります。そこで、製品ごと、事業

ごと、地域ごとなどに部門化して、それぞれの部門の事業を行う組

織をつくることもあります。たとえば、事業ごとに開発・製造・営

業などの部署を設置し、事業部単位で意思決定と事業運営を行いま

す。事業部ごとに、迅速に意思決定でき、各事業部の責任が明確に

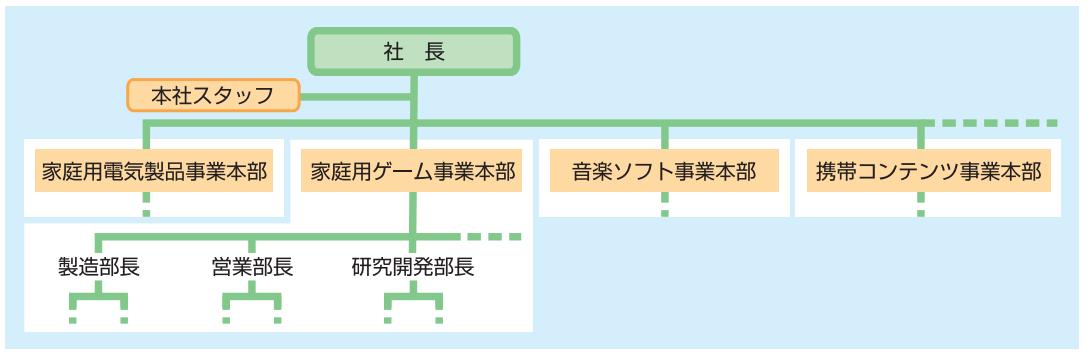
なるという利点がありますが、各事業部が重複した機能をもつため

むだしが生じたり、事業部をまたがる新商品や新サービスが生まれに

くかったりする面もあります。また、事業部や部門から発展して、

20 子会社などとして独立することもあります。

■事業部制組織の例



事業運営に必要な業務は企業の規模や業種の違いによって異なります。そのため、企業ごとに異なる経営組織をつくりますが、組織をつくるうえで大切なことは、経営戦略に合った組織をつくることです。経営戦略とは、事業の中・長期的な目標と、それを達成するための計画です。企業が成長するためには、経営戦略のもと未来に目を向けた組織づくりの視点も必要です。また、組織は事業活動の変化とともに、それに適した形に変えていくことも大切です。

CASE



CASE

製造業の海外展開と組織

経済のグローバル化により、価格の安い製品が輸入され、国内の製造業は苦戦しています。しかし、わが国では、いまある組織内の改善活動だけではこれ以上製品の製造費用を下げられないところまで効率化が進んでいる企業があります。そのようなとき、日本企業がとる経営戦略として次のようなことが考えられます。一つは、人件費や土地価格などが安い海外に工場を移し、外国製品と

対抗できる安い価格の製品をつくり、競争力を強化する戦略です。この場合、海外の生産拠点を管理する組織をつくる必要があります。また、海外市場を新たなターゲットとして海外向けの製品づくりに戦略をきりかえることもあります。この場合には、生産だけでなく、マーケティングや販売といった機能も海外に移行するため、そのための組織を考える必要があります。



確認問題

ビジネスと企業

1—次の文章を完成させましょう。

- (1) 企業とは、事業主が必要な(①)を集めて必要な施設や原材料などを用意し、(②)を雇い入れてビジネスを行う組織体です。企業が存続するためには、費用を上回る(③)を上げ、利益を出さなければなりません。
- (2) 株式会社の出資者は(④)といいます。株式会社の機関には、最高の意思決定機関である(⑤)、取締役によって構成され、業務執行の方針を決定し、その執行を監督する(⑥)、業務執行や会計処理が適正かどうかを監査する(⑦)があります。

調べ学習

- 自分の興味がある企業の経営戦略（経営方針）や組織図を調べてみましょう。